

デジタルで、暮らしに明るい変革を。

今後の当社IR活動向上のため、株主アンケートにご協力をお願いいたします。右記の二次元コードをスマートフォンで読み取り、アンケートページにアクセスしてください。



株式会社YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
〒802-0003
TEL.093-522-1010(代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010

25J.9.65XP.YOB

株主のみなさまへ

2026年2月期 vol.45

2025年度中間
2025年3月1日~2025年8月31日

証券コード：2354

連結業績ハイライト

- 当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続き、景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策などによる企業収益の下押しや物価上昇による個人消費に弱さもみられ、景気の先行きは不透明な状況が続きました。
- 当社グループが属する情報サービス業界では、生成AIなどの新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まってきており、企業においては、デジタル技術とデータを活用したDXの推進、人手不足の解消や生産性の向上につながる自動化などのデジタル関連投資は堅調を維持しております。
- 当中間連結累計期間の業績は、前年度の受注減の影響により、前年同期に比べ減収減益となりました。
- 中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2025年度中間	2024年度中間	2024年度
受注高	9,995	10,285	19,504
売上高	9,665	10,081	19,944
営業利益	643	797	1,408
経常利益	707	856	1,529
親会社株主に帰属する中間純利益	441	559	1,038
1株当たり中間純利益：円	24.46	30.69	56.84
純資産額	7,324	6,761	7,247
総資産額	13,477	13,433	13,228
1株当たり純資産額：円	378.64	344.14	370.68
自己資本比率：%	50.1	46.9	51.3
自己資本中間純利益率(ROE)：%	6.5	9.3	16.5

目次

ごあいさつ	1	中間連結決算報告	9
過去5カ年の業績推移	2	会社プロフィール	12
トピックス	4	株主情報	13
事業別の概況	8		

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社グループは、新中期経営計画(2025-2027)の初年度として、市場や顧客のニーズを起点とした戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内外連携による最適なソリューションの提案により、受注の加速と拡大に取り組んでおります。

また、前年度の品質性能問題を踏まえ、QCD(品質・コスト・納期)の厳守・安定化により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上に取り組んでおります。さらに、世界

で急速に広がりを見せる生成AIを開発工程におけるプログラミング支援や、会議の議事録作成など、各業務において最大活用することにより、生産性の向上・収益性の向上に取り組んでおります。加えて、経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営の推進に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、前年度の受注減の影響で、売上高は96億65百万円(対前年同期比4.1%減)となり、利益面では、営業利益6億43百万円(同19.3%減)、経常利益7億7百万円(同17.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、4億41百万円(同21.1%減)となりました。

当社グループは、プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のDXやCX(カスタマー・エクスペリエンス)の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

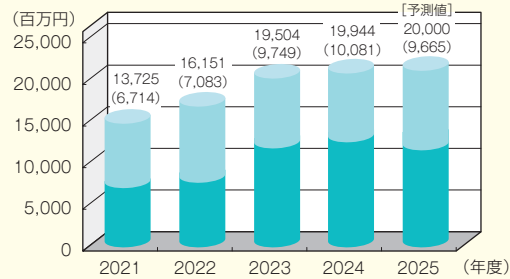
玉井 裕 治



過去5力年の業績推移

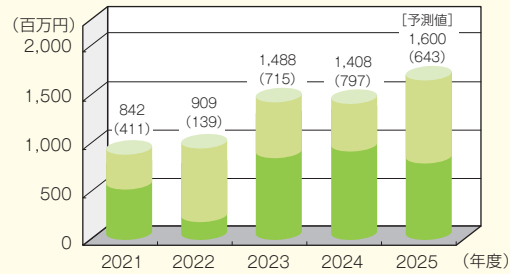
売上高

売上高
(うち中間期累計)



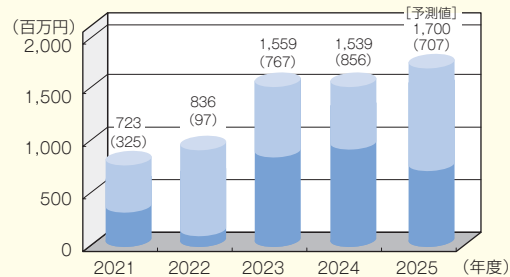
営業利益

営業利益
(うち中間期累計)



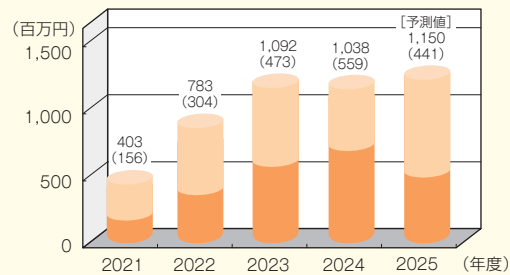
経常利益

経常利益
(うち中間期累計)



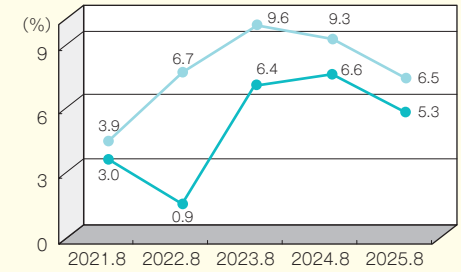
親会社株主に帰属する 当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益
(うち中間期累計)



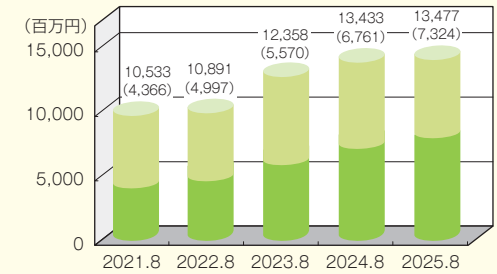
収益性

自己資本中間期純利益率
総資産経常利益率



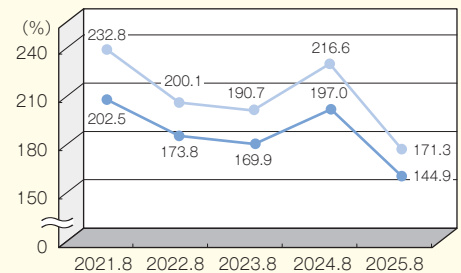
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

流動比率
当座比率



子どもたちの学習意欲を妨げない環境を実現

「NetSHAKER W-NAC」で高砂市小中学校のICT環境を改善

高砂市教育委員会では、文部科学省の「GIGAスクール構想」の下、ICTを取り入れた教育環境づくりに着手していましたが、ICT活用が増えるに伴い、一斉接続による回線速度低下の不満が新たに増え、根本的なシステム見直しが必要となりました。

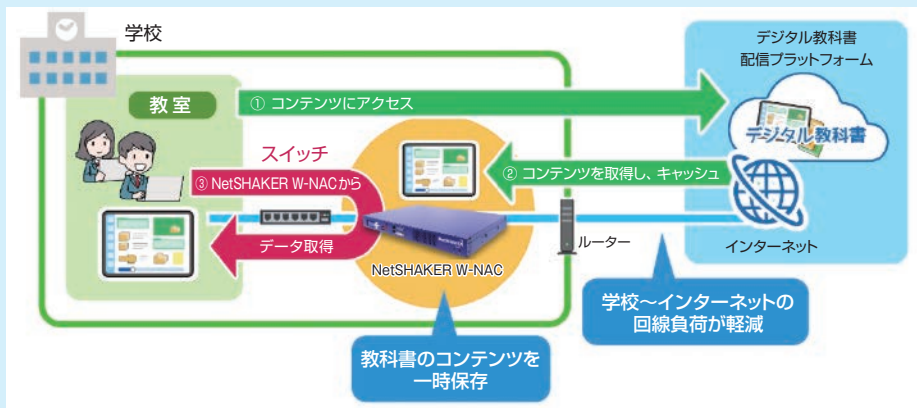
そこで「学習者用デジタル教科書キャッシュ機能」を搭載した「NetSHAKER W-NAC（以下、NetSHAKER）」を試し、デジタル教科書やドリルを使った授業が支障なく進められることを確認できたことで、導入が決定されました。

「NetSHAKER」の導入により、通信負荷が軽減し、インターネットの高速化やデジタルコンテンツの快適な利用ができるようになり、子どもたちの意欲を妨げることなく最適なタイミングで学習を進められるようになりました。今後は「NetSHAKER」の見える化オプションやダッシュボード機能を校務の改善に活用する予定です。

「学習者用デジタル教科書キャッシュ機能」とは

デジタル教科書配信プラットフォームから取得したコンテンツを、「NetSHAKER」内に一時的に保存。同じコンテンツに児童生徒がアクセスする際に、保存したコンテンツから応答させる機能です。

インターネットへのアクセス量を削減でき、回線の負荷を軽減することで、アクセスが集中することの多いデジタル教科書の快適な活用環境の構築につながります。



交通利便性向上に貢献するサービスの提供で、より活気あふれる街づくりを支援

「スマートバス停」導入拡大

地域の交通利便性向上を目指し、スマートバス停の導入を各地で推進しています。今回は4つの事例をご紹介します。

複数事業者の時刻表や接近情報を統合・表示

岡山市の「公共交通デジタルサイネージシステム」構築・運用保守業務を受託

複数事業者の時刻表やバス接近情報等の公共交通情報をまとめて発信するデジタルサイネージシステムを構築。

導入目的

- 交通案内所やスマホで利用者に対して分かりやすい公共交通情報を提供



交通案内所内、掲示イメージ

福岡県内で初の試み 「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用

古賀市、「デジタル田園都市国家構想交付金」を利用して「スマートバス停」導入

「古賀市地域公共交通計画」を策定し、駅や主要停留所の待合環境や案内誘導を整備。

- 誰にでも分かりやすい公共交通環境
- 公共交通を利用するきっかけや利便性向上

その要として「スマートバス停」を導入し、求められている高齢者や外国人住民にとっても分かりやすい交通情報の提供を目指す。

導入目的

- 公共交通の利用促進と利便性向上の実現

選定理由

- 誰にでも分かりやすい表示と多言語対応
- スムーズな乗換え情報の提供
- 災害時や荒天時でも迅速な情報提供

官民連携で設置

大牟田市地域公共交通活性化協議会と西鉄バス大牟田の官民連携で「スマートバス停」を導入。大牟田市は、公共交通のDX化による次世代を見据えたまちづくりの施策として、民間運営の西鉄バス大牟田と「スマートバス停」により連携。リアルタイムでバスの位置・時刻情報の提供など、市内の交通手段間の連携強化。

導入目的

- 交通手段間の連携や鉄道とバス等の乗り継ぎ等の利便性を向上させ、乗り継ぎ環境や待合環境の改善
- 高齢者や大牟田市を訪れる方に優しいまちづくりを促進
- 行政情報や災害情報などの市の情報提供の充実

利用者と業務の視点で 「スマートバス停」を使い分け

西肥（せいひ）バス、設置場所の特性に合わせて佐世保・大村エリアに戦略展開

タイプ別に柔軟な使い分けにより、最適な運用を実現。

導入目的

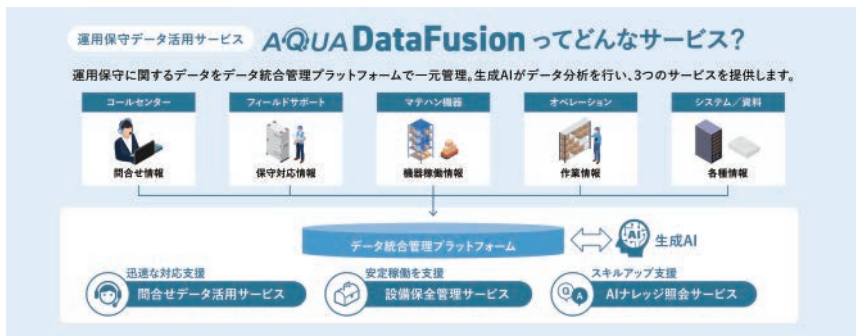
- 利便性向上のための増設
佐世保市内の利用者の多いバス停や、少し離れた乗り継ぎポイントに追加設置。利用者の利便性の向上を図る。
- 業務効率化のために新たに省電力型モデル導入
大村市の遠隔地のバス停やダイヤ改正の頻度が高い空港線専用バス停の改正作業の効率化および悪天候や自然災害等で運休等が発生したときの対応を迅速化。

自社サービス業務で構築した運用管理データプラットフォーム×AI分析でサービス業務の生産性向上 運用保守データ活用サービス「AQUA DataFusion」、 物流倉庫や製造業界に向けて提供開始

大好評のITアウトソーシング業務から生まれたサービス「AQUA DataFusion」

IT技術者が直接対応するサービスセンターとして大好評をいただいている当社のITカスタマーサービスセンター「Smart Service AQUA」では、サービス品質向上を目指しデータ統合管理を実現するプラットフォーム構築・生成AIを導入した結果、サービス業務に関する品質の大幅な向上を実現し、顧客満足度を大きく向上することができました。

その業務ノウハウを集約し、インターフェース、データプラットフォーム、ダッシュボードなどにまとめ、「AQUA DataFusion」としてサービス化しました。お客様の運用保守データ資産を活用・生産性向上を支援します。



導入効果*

- 問い合わせ対応時間 100件/月：400時間⇒260時間 **35%削減**
- ナレッジ検索時間 1,000件/月：67時間⇒24時間 **63%短縮**

*：当社「Smart Service AQUA」のコンタクトセンター業務で確認された効果

3つの強み

① 運用保守に関するあらゆるデータを集約

現場からの問い合わせ情報に加え、保守対応情報、機器稼働情報、作業情報やマニュアル等各種ドキュメント類のデータをプラットフォームに集約。

② 生成AIによる分析で、短時間で適切な回答

「問い合わせ内容そのまま」の検索が可能。蓄積したデータや学習したナレッジを基に生成AIが分析し、回答を短時間で導き出す。

③ お客様仕様の入力インターフェースで、保守対応情報をデータ化

従来業務への影響を少なく、タブレット端末で入力できるように保守対応情報をデータ化。

インシデント管理をレベルアップ！問題の早期解決を支援

生成AIを活用、「MMLoGiStation」運用保守サービスをレベルアップ

「AQUA DataFusion」を当社の物流DXサービスセンターに適用し、「AQUA運用監視サービス」として、「MMLoGiStation」をお使いのお客様の物流倉庫運用を監視し、より質の高いサービスを提供してまいります。また、お客様に直接ナレッジデータを参照いただくことで、早期解決を支援いたします。本サービスの提供開始は12月予定です。



AQUA運用監視サービスイメージ

期待される効果

● 物流DXサービスセンターにおけるサービス向上

- ・ インシデント自動起票による早期発見と早期データ化
- ・ 過去のインシデントからナレッジへ転用することで早期復旧と問題解決時間を短縮
- ・ 生成AI活用で問合せ対応の品質向上

● お客様における作業軽減・早期解決・分析状況把握

- ・ 発生したアラーム情報を保守サービスへ自動連携
- ・ 過去のインシデント、ナレッジ活用により復旧手順、復旧時間の把握が可能
- ・ インシデント分析により不具合の発生状況や原因、問題個所の把握により恒久対策に活用

事業別の概況

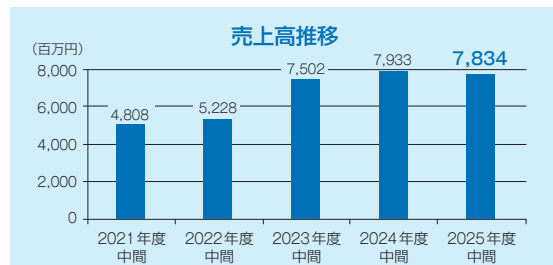
(単位：百万円)

事業	2024年度中間	2025年度中間	2024年度
ビジネスソリューション事業	7,933	7,834	15,837
IoTソリューション事業	2,148	1,831	4,107
連結売上高合計	10,081	9,665	19,944

ビジネスソリューション事業

当事業では、ERPソリューションは、当社プライムでのビジネスDX推進・構築や新たな顧客開拓や案件獲得により前年同期に比べ増加しました。自動車製造業向けのビジネスシステム開発は堅調に推移しましたが、健康保険者向けシステム構築は案件が終了し、移動体通信事業者向け開発も前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は78億34百万円(対前年同期比1.2%減)となりました。



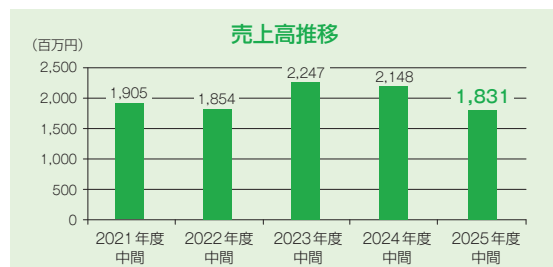
取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

当事業では、物流DX事業は、活発な引き合いや受注が続いておりますが、前年度の受注減の影響により前年同期に比べ減少し、インターネット・セキュリティ関連製品も減少しました。畜産DX事業、スマートシティ向けソリューションは前年同期に比べ微増しました。

その結果、売上高は18億31百万円(対前年同期比14.8%減)となりました。



取組み分野

- 物流DXソリューション
- IoTソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 学校ICTソリューション
- 製品組込開発

中間連結決算報告

(中間連結貸借対照表)

■ 中間連結貸借対照表 (2025年8月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額
流動資産	9,864
現金及び預金	2,974
受取手形、売掛金及び契約資産	5,884
商品及び製品	150
仕掛品	321
原材料及び貯蔵品	14
その他	540
貸倒引当金	△21
固定資産	3,613
有形固定資産	1,012
無形固定資産	404
投資その他の資産	2,196
退職給付に係る資産	350
繰延税金資産	1,141
その他	704
資産合計	13,477

(単位：百万円)

負債の部	金額
流動負債	4,301
支払手形及び買掛金	1,661
未払費用	1,627
契約負債	495
未払法人税等	277
役員賞与引当金	21
受注損失引当金	0
その他	218
固定負債	1,851
退職給付に係る負債	1,519
資産除去債務	325
その他	5
負債合計	6,153
純資産の部	金額
株主資本	6,832
資本金	750
資本剰余金	404
利益剰余金	5,990
自己株式	△313
その他の包括利益累計額	△83
その他有価証券評価差額金	7
退職給付に係る調整累計額	△90
新株予約権	559
非支配株主持分	15
純資産合計	7,324
負債純資産合計	13,477

中間連結決算報告

(中間連結損益計算書・中間連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 中間連結損益計算書 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金額		金額
売上高	9,665	経常利益	707
売上原価	6,982	税金等調整前中間純利益	707
売上総利益	2,683	法人税、住民税及び事業税	289
販売費及び一般管理費	2,039	法人税等調整額	△32
営業利益	643	法人税等合計	256
営業外収益	68	中間純利益	450
受取利息	3	非支配株主に帰属する中間純利益	8
持分法による投資利益	22	親会社株主に帰属する中間純利益	441
補助金収入	30		
保険解約返戻金	9		
その他	2		
営業外費用	4		
消費税等差額	0		
固定資産除去損	1		
自己株式取得費用	2		

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	707	有形固定資産の取得による支出	△8
減価償却費	126	無形固定資産の取得による支出	△211
株式報酬費用	121	敷金の差入による支出	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	敷金の回収による収入	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	その他	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	23	投資活動によるキャッシュ・フロー	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△3	自己株式の取得による支出	△313
持分法による投資損益(△は益)	△22	配当金の支払額	△182
固定資産除却損	1	非支配株主への配当金の支払額	△8
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△262	その他	0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△136	財務活動によるキャッシュ・フロー	△505
仕入債務の増減額(△は減少)	130	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222
契約負債の増減額(△は減少)	6	現金及び現金同等物の期首残高	3,196
未払費用の増減額(△は減少)	71	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22		
その他	△30		
小計	674		
利息及び配当金の受取額	3		
法人税等の支払額	△223		
法人税等の還付額	37		
営業活動によるキャッシュ・フロー	492		

会社プロフィール

会社概要 (2025年8月31日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
 本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区
 米町二丁目1番21号 〒802-0003
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 750百万円
 従業員数 : 536名
 主な事業 : ビジネスソリューション事業
 IoTソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu

役員 (2025年8月31日現在)

代表取締役社長	玉井裕治
取締役 執行役員	本松隆之
取締役 (監査等委員)	江藤知樹
社外取締役 (監査等委員)	下池正一郎
社外取締役 (監査等委員)	三浦正道
社外取締役 (監査等委員)	金澤美冬
社外取締役 (監査等委員)	相良陽一
社外取締役 (監査等委員)	野毛由文
常務執行役員	石田聡子
常務執行役員	大久保誠二
常務執行役員	竹原正治
執行役員	田原圭一郎
執行役員	山内義文

当社のホームページ



当社のIRページ



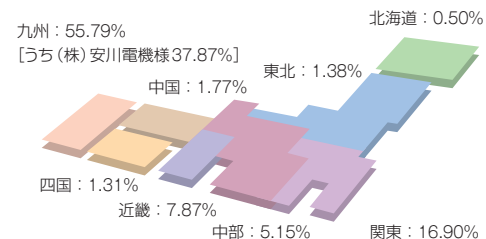
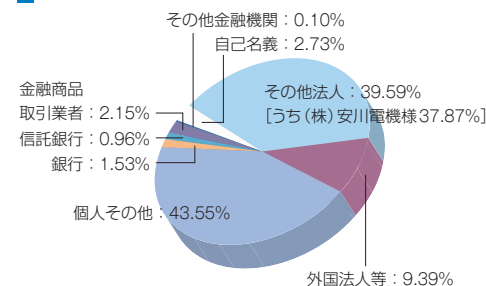
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2025年8月31日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,326,300株
 株主数 : 9,185名

株式数の分布状況 (2025年8月31日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。